

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	10,451,381	11,872,427	33,551,275
経常損失()又は経常利益 (千円)	410,556	254,821	1,110,733
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	241,060	244,469	119,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,690	181,095	378,319
純資産額 (千円)	9,458,454	9,752,786	10,039,677
総資産額 (千円)	32,808,307	31,748,083	28,500,405
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	50.18	50.89	24.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	30.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,708	554,291	4,685,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,804,107	740,853	3,545,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,315,618	1,523,870	1,060,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	148,387	409,238	180,513

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.14	13.49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景とした大企業の収益改善や雇用環境の好転等により、緩やかな回復基調が続く一方で、人手不足による労働コスト上昇や円安等による食料品の値上げ、アジア新興国等の景気の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおくとともに、包装餅及び包装米飯の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別の販売動向は以下のとおりであります。

包装餅製品は、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、栄養分とおいしさを両立した健康志向のお米を使用した「サトウの切り餅 金芽米もち」を新発売いたしました。また、年末の最需要期に向け、餅の新たな食シーンを提案するために、スティックタイプの切り餅である「サトウの切り餅 いっぱん」の新テレビCMを投入するとともに、上下面のスリットにより手で簡単に4つに分割することができる「サトウの切り餅 パリッとスリット」の新テレビCMの放映に向けた準備を行いました。さらに、前第2四半期連結会計期間中の平成26年9月16日より当社子会社である株式会社きむら食品(平成26年8月8日設立)が食品事業(包装餅製造)を開始していることから、前第2四半期連結累計期間の売上高への影響が限定的であったことやシナジー効果を最大限生かすべく販売促進等の各施策の実施に向け取り組んだことから、包装餅製品の売上高は41億9百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

包装米飯製品では、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、適量品としてのサトウのごはん「魚沼産こしひかり150g」「発芽玄米ごはん150g」「麦ごはん150g」等を新発売いたしました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(圧釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊きたてごはんを再現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチしたことから堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は77億31百万円(同6.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他32百万円(同376.9%増)を加えた118億72百万円(同13.6%増)となりました。

利益面につきましては、営業損失は3億41百万円(前年同四半期営業損失3億90百万円)、経常損失は2億54百万円(同経常損失4億10百万円)となりましたが、当社東港工場の包装米飯製造ライン新設に伴う既存1ラインの撤去にかかわる減損損失76百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億44百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失2億41百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は317億48百万円となり、前連結会計年度末に比較し32億47百万円増加いたしました。これは原材料及び貯蔵品(前連結会計年度末比23億35百万円減)が減少したものの、現金及び預金(同2億28百万円増)、受取手形及び売掛金(同14億70百万円増)、商品及び製品(同32億10百万円増)並びに機械装置及び運搬具(同2億93百万円増)が増加したことが主な要因となっております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は219億95百万円となり、前連結会計年度末に比較し35億34百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金(前連結会計年度末比10億44百万円増)、短期借入金(同4億50百万円増)、流動負債のその他(同12億55百万円増)並びに長期借入金(同8億3百万円増)の増加が主な原因となっております。なお、流動負債のその他の増加は、1年内返済予定の長期借入金、未払金、設備関係支払手形の増加によるものとなっております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は97億52百万円となり、前連結会計年度末に比較し2億86百万円減少いたしました。これは、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金(前連結会計年度末比3億50百万円減)の減少が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は5億54百万円（前年同四半期比90百万円増）となりました。

これは、仕入債務の増加額6億34百万円、未収消費税等の減少額1億3百万円並びにその他の増加額2億38百万円により資金が得られたものの、たな卸資産の増加額5億51百万円及未払消費税等の減少額5億84百万円により支出した資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は7億40百万円（前年同四半期比20億63百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出の減少額8億97百万円及び事業譲受による支出の減少額12億13百万円が主なものとなっております。なお、前第2四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出は、サトウ食品東京ビル(東京都大田区大森)の取得が主なものであり、事業譲受による支出は、全額株式会社きむら食品の事業譲受けによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は15億23百万円（前年同四半期比17億91百万円減）となりました。

これは、短期借入金の純増額の減少1億5百万円、長期借入金による収入の減少額13億円並びに長期借入金の返済による支出額の増加3億4百万円が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は4億9百万円（前年同四半期比2億60百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年10月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13-5-2	531	10.47
佐藤功	新潟市東区	391	7.70
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	275	5.41
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	225	4.43
佐藤浩一	新潟市西区	222	4.38
佐藤豊美	新潟市東区	199	3.93
佐藤元	新潟市東区	198	3.91
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	195	3.84
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
計		2,547	50.18

(注) 佐藤食品工業(株)が271千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.34%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載していません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,800	48,028	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式92株を含めております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,100		271,100	5.34
計		271,100		271,100	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,924	2,172,828
受取手形及び売掛金	5,174,416	6,645,356
商品及び製品	2,002,711	5,212,970
仕掛品	416,266	438,247
原材料及び貯蔵品	5,771,262	3,435,561
その他	336,167	516,306
貸倒引当金	4,300	5,580
流動資産合計	15,640,447	18,415,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,573,120	2,645,951
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,231	3,660,934
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	494,903	560,692
有形固定資産合計	8,782,681	9,215,005
無形固定資産	112,301	100,346
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,631,418	2,615,379
その他	1,345,470	1,415,259
貸倒引当金	25,310	25,310
投資その他の資産合計	3,951,579	4,005,328
固定資産合計	12,846,561	13,320,680
繰延資産	13,396	11,710
資産合計	28,500,405	31,748,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,027	² 1,790,493
短期借入金	4,900,000	5,350,000
賞与引当金	314,600	437,365
その他	4,374,264	² 5,630,159
流動負債合計	10,334,892	13,208,017
固定負債		
社債	866,000	849,000
長期借入金	5,576,800	6,380,473
引当金	68,616	71,366
退職給付に係る負債	923,985	899,529
その他	690,434	586,909
固定負債合計	8,125,836	8,787,278
負債合計	18,460,728	21,995,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,939,392	8,589,228
自己株式	306,009	306,108
株主資本合計	9,683,158	9,332,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,037	566,086
退職給付に係る調整累計額	155,519	146,194
その他の包括利益累計額合計	356,518	419,892
純資産合計	10,039,677	9,752,786
負債純資産合計	28,500,405	31,748,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	10,451,381	11,872,427
売上原価	7,034,788	7,534,799
売上総利益	3,416,593	4,337,628
販売費及び一般管理費	¹ 3,806,906	¹ 4,679,153
営業損失()	390,313	341,525
営業外収益		
受取利息	607	339
受取配当金	6,401	7,687
受取賃貸料	95,308	99,296
受取手数料	18,347	56,214
その他	75,862	80,738
営業外収益合計	196,527	244,277
営業外費用		
支払利息	81,582	58,171
賃貸費用	69,064	48,642
その他	66,123	50,758
営業外費用合計	216,770	157,573
経常損失()	410,556	254,821
特別利益		
固定資産売却益	20,722	-
特別利益合計	20,722	-
特別損失		
減損損失	-	³ 76,939
特別損失合計	-	76,939
税金等調整前四半期純損失()	389,833	331,761
法人税、住民税及び事業税	2,600	38,376
法人税等調整額	151,374	125,668
法人税等合計	148,773	87,291
四半期純損失()	241,060	244,469
親会社株主に帰属する四半期純損失()	241,060	244,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失()	241,060	244,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,855	54,049
退職給付に係る調整額	6,514	9,324
その他の包括利益合計	38,369	63,373
四半期包括利益	202,690	181,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,690	181,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	389,833	331,761
減価償却費	506,680	574,380
減損損失	-	76,939
のれん償却額	450	10,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,250	1,280
賞与引当金の増減額(は減少)	112,051	122,764
受取利息及び受取配当金	7,008	8,026
支払利息	81,582	58,171
売上債権の増減額(は増加)	1,390,537	1,470,940
たな卸資産の増減額(は増加)	344,588	896,540
仕入債務の増減額(は減少)	410,078	1,044,465
未収消費税等の増減額(は増加)	146,853	43,530
未払消費税等の増減額(は減少)	60,697	523,502
その他	666,344	904,820
小計	438,689	480,821
法人税等の支払額	25,018	73,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,708	554,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,630,357	732,405
有形固定資産の売却による収入	40,000	100
投資有価証券の取得による支出	1	1
事業譲受による支出	1,213,826	-
その他	78	8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,804,107	740,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	450,000
長期借入れによる収入	3,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	717,225	1,021,597
社債の償還による支出	-	17,000
リース債務の返済による支出	24,595	23,982
利息の支払額	84,887	57,806
自己株式の取得による支出	57	99
配当金の支払額	57,617	105,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,315,618	1,523,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,802	228,724
現金及び現金同等物の期首残高	100,585	180,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,387	409,238

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間ともに102,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期支払手形及び設備関係支払手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	236,680千円
その他流動負債(設備関係支払手形)	306,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
販売促進費	1,953,088千円	2,437,523千円
賞与引当金繰入額	100,399千円	114,633千円
退職給付費用	20,006千円	29,197千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

3. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	包装米飯製造1ライン	機械装置及び運搬具等	76,939千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成27年10月13日開催の取締役会において、当社東港工場の包装米飯製造ラインの新設を決議し、既存の包装米飯製造ラインを撤去することとなりました。

当該撤去予定の包装米飯製造ラインについては、撤去までの期間における使用見込みが乏しいため、転用するものを除き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具70,249千円、有形固定資産その他6,689千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	1,911,627 千円	2,172,828 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,763,239 千円	1,763,590 千円
現金及び現金同等物	148,387 千円	409,238 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	57,652	12.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている子会社である株式会社きむら食品は、食品事業を営んでおり、当社グループ(当社及び連結子会社)が食品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	50円18銭	50円89銭
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	241,060	244,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	241,060	244,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。